

重要なまちづくりの課題の現状評価シート

| | |
|---------------------|-------------------------------------|
| 重要なまちづくりの課題(めざすべき姿) | 一生を通じて多様な働き方の選択ができ、生きがいを持って働くことができる |
| 施策名 | 多様な職場があり生きがいを持って働くことができる環境を整備する |

| | |
|-------|--------|
| 年度 | 平成28年度 |
| 責任部長 | 経済部長 |
| 主担当課長 | 経済振興課長 |
| 関係課 | 高年福祉課 |

No.31

1. まちづくり指標の現状

| まちづくり指標 | 指標のめざす方向 | 現状値 | | 実績値 | | | | 目標値 |
|---------------------------|----------|------|------|------|------|------|------|------|
| | | H18 | H20 | H21 | H22 | H23 | H24 | 5年後 |
| | | H24 | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | 10年後 |
| 自分に合った働き方ができていると思う人の割合(%) | → | 65.5 | 66.4 | 67.5 | 66.4 | 65.1 | 67.1 | 68.7 |
| | | 67.1 | 68.7 | 68.9 | 67.8 | 69.2 | | 72.6 |
| 男女差なく働けると感じる人の割合(%) | → | 30.6 | 34.0 | 34.3 | 37.4 | 35.8 | 37.8 | 35.5 |
| | | 37.8 | 33.5 | 33.8 | 34.4 | 37.6 | | 40.4 |
| 就職を希望する高齢者の就職率(%) | → | 6.5 | 5.5 | 4.5 | 3.5 | 3.0 | 3.9 | 10.5 |
| | | 3.9 | 3.8 | 4.4 | 4.6 | 4.1 | | 14.6 |

2. 外的要因(世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等)

・アベノミクス効果により、消費者の購買意欲は回復しつつあるが、日本国外の経済状況の懸念により予断を許さない状況となっている。
 ・基幹産業であった繊維産業の衰退以降、繊維産業以外の製造業の割合も増えているが、依然として大規模な雇用を創出する企業や多種多様な雇用を生み出す企業が乏しい状況にある。
 ・ハローワーカー官管内の有効求人倍率は好調なもの、名古屋や有名企業への就職希望が多く地元企業への就職希望者が少ない現状がある。
 ・平成18年4月に高年齢者雇用確保措置が義務化されたことにより、65歳まで働くことができる環境は整ってきている。

3. めざすべき姿に対する現状評価(まちづくり指標や外的要因等からの評価)

| | | |
|------|----------------|---|
| 現状評価 | B 停滞 | 各指標を前年と比較すると改善された指標もあるが、全体的に目標値とは乖離している状況である。特に「就職を希望する高齢者の就職率」は、目標値からの乖離が激しい状況であり、65歳まで働くことができる環境は整ってきているが、自身の希望する職種に求人がない状況も考えられる。繊維産業以外の製造業等の割合も増加しているものの、更に改善傾向をめざすためには、用地の確保など困難な状況ではあるが、多様な産業を誘致・育成し、幅広い世代が生きがいを持って働くことができる環境の整備が必要である。 |
|------|----------------|---|

評価がB・Cの場合

4. 事務事業群に対する評価(行政活動の評価)

| 長期成果(事業群①) | 長期成果(事業群②) | 長期成果(事業群③) | 長期成果(事業群④) |
|----------------------|---|------------|------------|
| 自分の意欲・適性に応じて働くことができる | 事業所が多様な働き方への環境整備を整えている | | |
| 就労場の確保事業 | 中小企業退職金・特定退職金共済加入補助事業 | | |
| シルバー人材センター補助事業 | ファミリー・フレンドリー企業奨励・啓発事業 | | |
| 高年齢者雇用奨励金支給事業 | 中小企業相談所補助事業 | | |
| 障害者特別雇用奨励金支給事業 | 事業所内保育施設整備補助事業 | | |
| SOHOインキュベータオフィス運営事業 | | | |
| 離職者職業訓練助成事業 | | | |
| 若者就労支援事業 | | | |
| 企業立地促進事業 | | | |
| 産業基盤整備事業 | | | |
| 評価観点 | 1. 長期成果は重要なまちづくりの課題(めざすべき姿)の一手手前の状態となっており、モレなくダブリなく設定されているか。 2. 各事業群の事務事業は、長期成果を達成するのに必要十分であるか。 | | |
| 評価 | 長期成果の設定は、個人(労働者側)と事業者(雇用者側)という切り口から捉えており問題ない。また事務事業は、長期成果に向けて各事業が行われており、重要なまちづくりの課題の中の「多様な働き方の選択」はできる環境にある。一方「生きがいを持って働く」ことに関しては個々人の価値観に因る部分が大きく、行政活動の充実だけでは達成しがたいものである。市としては、今後も課題に対して各種事業を粘り強く継続していきたい。 | | |
| 次年度の改善計画 | この施策で行われている事務事業は、障害者や高齢者を含めた個人や事業者に対して行われていて内容は充実している。新規や改善、廃止の事業はないが、各事業とも必要な事業であり、今後も継続して実施する。 | | |

***** 市民からみた計画の進捗状況 □A ■B ▨C

- ・A判定(改善傾向) 15%
- ・B判定(停滞) 68%
- ・C判定(悪化傾向) 17%

